

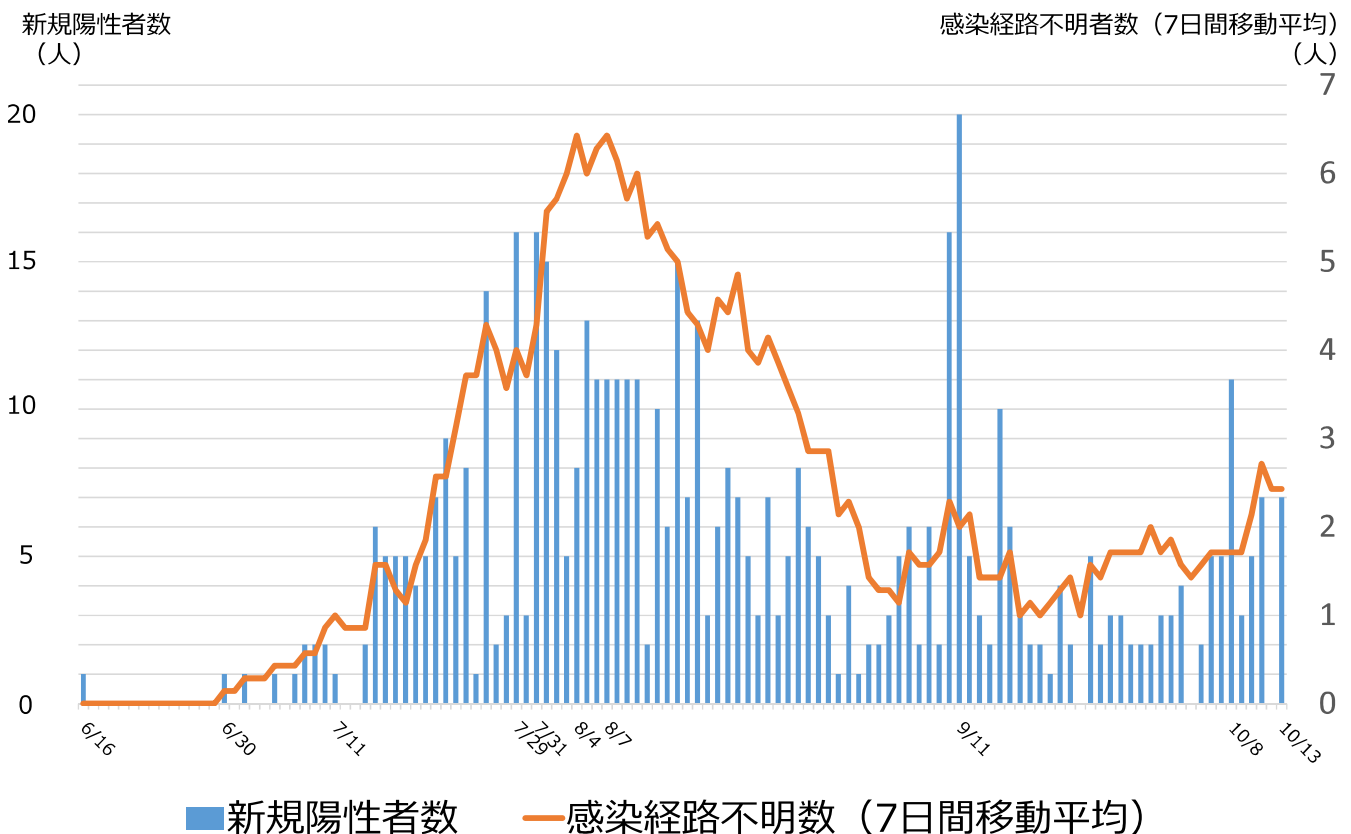
○はじめに

・新規陽性者数と感染経路不明者数の推移

・堺シグナルの見直し

○令和3年度予算編成方針

新規陽性者数と感染経路不明者数の推移



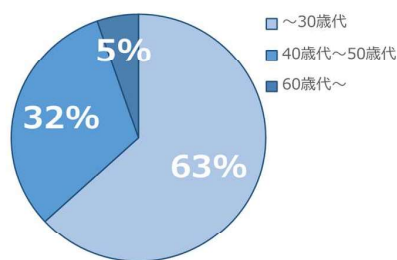
考え方 感染拡大の兆候の察知から傾向の察知へ

○ 感染拡大の傾向をモニタリング指標として発信

(10月13日)



直近1週間の
感染経路不明者数



直近1週間の
新規陽性者年齢構成割合

モニタリング指標		日付						
		10/6	10/7	10/8	10/9	10/10	10/11	10/12
直近1週間の 累積感染経路不明者数の増減傾向		↗	→	→	→	↗	↗	↘
直近1週間の 新規陽性者 年齢構成割合	30歳代以下	63%	59%	73%	73%	74%	71%	72%
	40歳代~50歳代	21%	27%	20%	20%	19%	24%	25%
	60歳代以上	16%	14%	7%	7%	6%	5%	3%

3

10月14日市長定例記者会見

○ 令和3年度予算編成方針

4

○健全化判断比率をクリアしていれば大丈夫？

⇒ 自主的な改善（早期健全化基準）や国の関与による再生（財政再生基準）が必要となる基準は、クリアするのが当然

	早期健全化基準	財政再生基準	堺市 R1決算	夕張市 H19決算
実質赤字比率	11.25% (堺市：約249億円の赤字)	20.0% (堺市：約443億円の赤字)	—	730.7%
実質公債費比率	25.0%	35.0%	5.3%	39.6%
将来負担比率	350.0%	—	9.4%	1237.6%

【参考】健全化判断比率が策定された経過

- ・平成18年6月 夕張市が財政破綻を表明
⇒ 夕張市の財政破綻を受けて、「地方財政再建促進特別措置法」の見直しが加速
- ・平成20年4月 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行
⇒ これにより、地方公共団体は、毎年度、4つの健全化判断比率を公表することになる

5

1 堺市の財政は突然悪くなった？

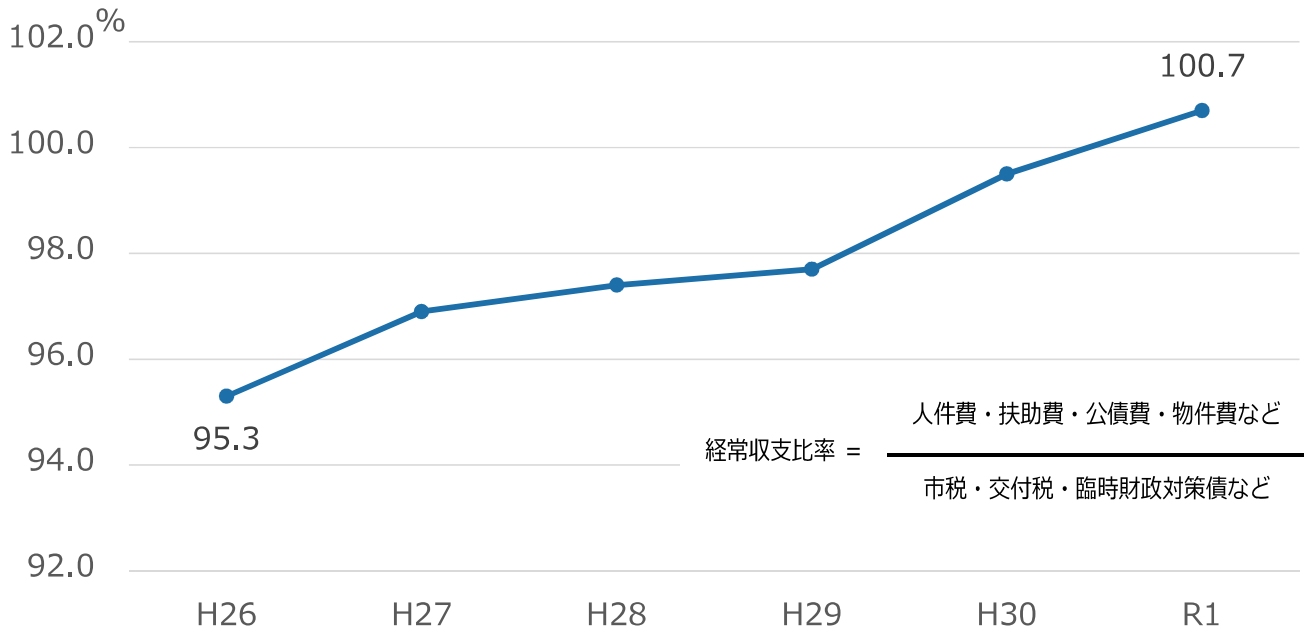
- ① 以前から良くなかった ここ数年でさらに悪化している
- ② 毎年、収支不足が続いている
- ③ 収支見通しを毎年更新していなかった
- ④ 政令指定都市になっても楽にならない
- ⑤ 令和4年度当初予算編成が困難

2 令和3年度当初予算編成に向けて

1-① 以前から良くなかった ここ数年でさらに悪化している

(例1) 経常収支比率

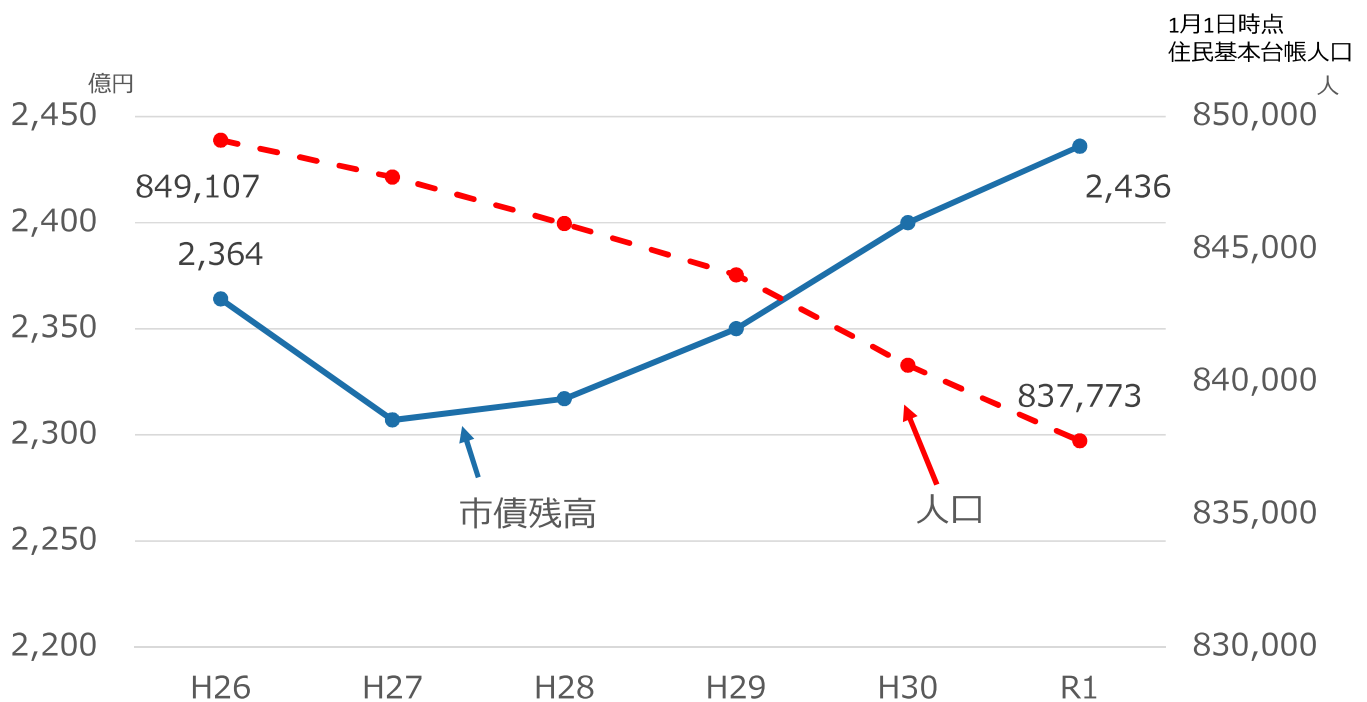
100を超えると、毎年度決まって入る収入で、毎年度必要となる支出を賄えない状態



1-① 以前から良くなかった ここ数年でさらに悪化している

(例2) 市債残高（臨時財政対策債を除く）と人口の推移

将来人口(施設利用者)が減少する中、新しい施設を建設



○市債残高が増加した主な要因

- ・ さかい利晶の杜 34億円(H25~H27)
- ・ フェニーチェ堺 157億円(H28~H31)
- ・ 原池公園野球場 54億円(H30~R2)
- ・ 原山公園プール 36億円(H30~R2)

※()は工事期間

1-② 毎年 収支不足が続いている

○毎年の収支不足（基金の取り崩し）

単位：億円

	H29	H30	R1	R2	R3
当初予算	91	89	97	91	135

○ R3の収支見込み悪化の主な要因(当初予算比較)

(歳入)

- ・ 市税等 . . . ▲67億円
- ・ 地方交付税（臨財債込） . . . +49億円

(歳出)

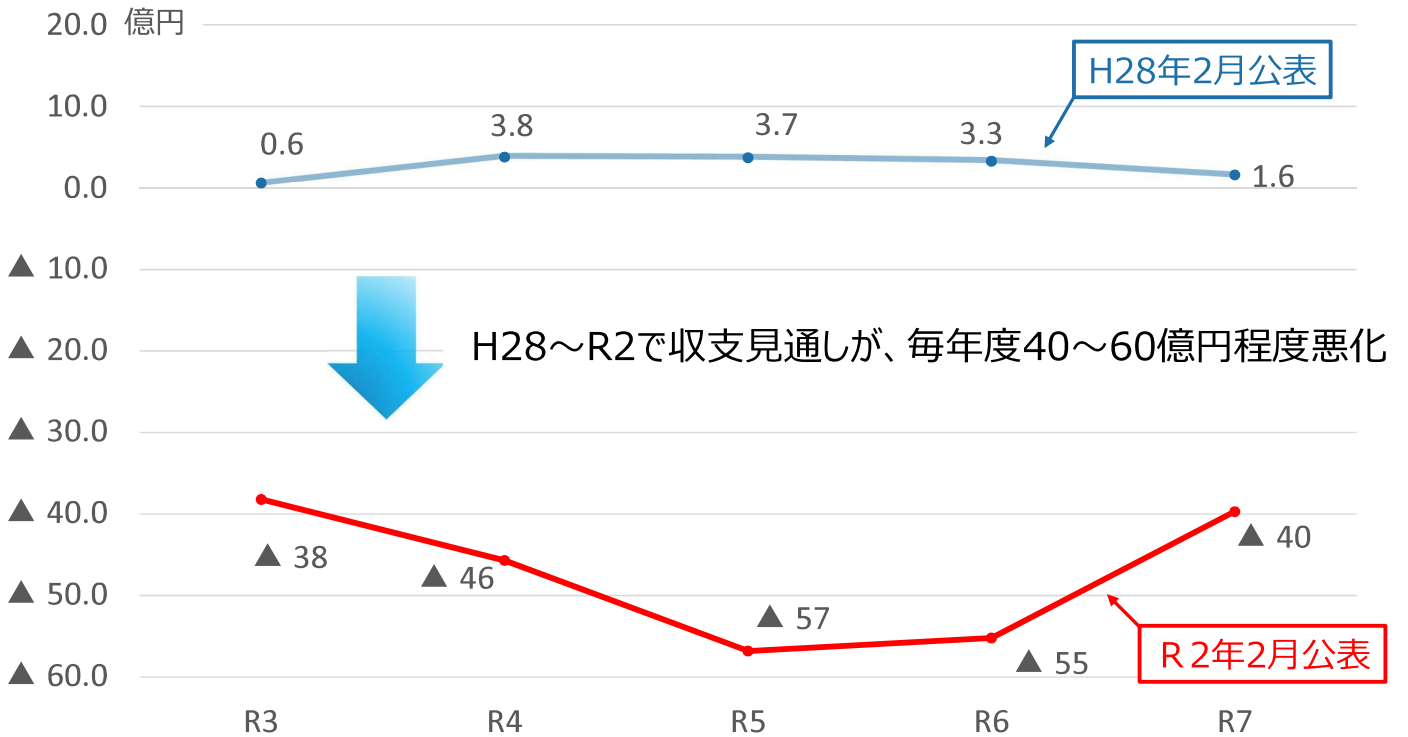
- ・ 扶助費 . . . ▲18億円
- ・ 公債費 . . . ▲7億円
- ・ GIGAスクールの前倒し . . . ▲10億円

※ 第二子保育料無償化延期の影響（+8億円）も反映

44億円の悪化(1.5倍)

1-③ 収支見通しを毎年更新していなかった

○財政収支見通しの比較（H28年2月公表とR2年2月公表）



1-③ 収支見通しを毎年更新していなかった

H28公表以降に拡充した主な施策など

○R3収支見込みへの影響額

- ・ 幼児教育・保育無償化 . . . 14億円
- ・ 子ども医療費助成の18歳までの拡充 . . . 4億円
- ・ 小・中学校トイレ改修 . . . 5億円

【参考】

○過去のトレンドから伸びたもの

- ・ 介護保険事業繰出 . . . 15億円

○国の制度変更

- ・ 会計年度任用職員制度 . . . 9億円

○政令指定都市の財政負担（H30決算）

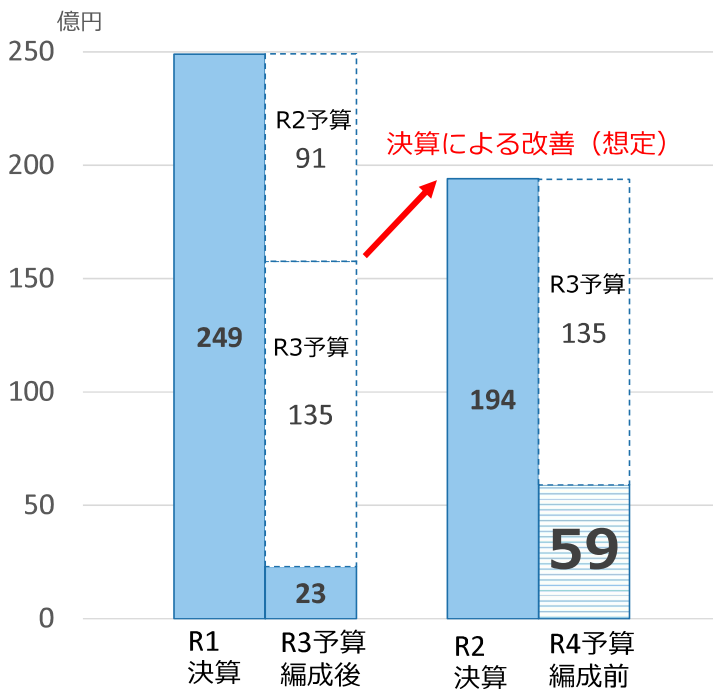
・政令指定都市は歳入が増えるものの、権限移譲に伴い歳出も増えるため、財政的に余裕がでるものではない。

	政令市平均	中核市平均	政令市で追加される主な事務
1人当たり歳入	509,000円	398,000円	市民税2% 譲与税・交付金(※) 交付税の需要額 宝くじ収益
1人当たり歳出	503,000円	387,000円	小中学校の教員 国道・府道の管理
差	6,000円	11,000円	

※ 軽油引取税交付金、地方揮発油譲与税等

1-⑤ 令和4年度当初予算編成が困難

○ 財源調整に活用できる基金残高見込み



○R2予算編成で91億円、R3予算編成で135億円の基金が必要となる見込み

○R4予算編成で財源調整として使用できる基金は59億円 (見直しを行わない場合)



R4予算編成ができない

○目標

令和2年度当初予算から義務的経費等を除く**一般財源10%削減**

(1) シーリング（要求上限額の設定）

- ・ これまでシーリング対象外であった経費も含めて実施

(2) 徹底した事業見直し

- ・ 事業の目的を再認識し、その目的を達成しうるものになっているかという視点で、事業を再構築
- ・ 事業見直しに当たっては、事業実施に係る人件費も考慮

15

○重点施策

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

(2) セーフティネットを守り、地域経済を支える

(3) 将来の税源涵養に繋がる投資の呼び込み

16